

平成30年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	北海道		市町村類型	II-O		指定団体等の指定状況		区分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)	区分		平成30年度(千円・%)	平成29年度(千円・%)																														
								歳入総額	歳出総額	実質収支比率	経常収支比率																																		
						財政健全化等	×	歳入総額	10,469,400	10,265,680	実質収支比率		9.7	10.6																															
						財源超過	×	歳出総額	9,963,844	9,702,422	経常収支比率		92.6	89.6																															
市町村名	厚岸町		地方交付税種地	2-1		首都	×	歳入歳出差引	505,556	563,258	(※1)		(96.4)	(93.3)																															
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	760	0	標準財政規模		5,216,512	5,294,276																															
						中部	×	実質収支	504,796	563,258	財政力指数		0.23	0.22																															
人口	27年国調(人)	9,778	産業構造(※5)			過疎	○	単年度収支	-58,462	110,652	公債費負担比率		13.4	13.9																															
	22年国調(人)	10,630				山振	○	積立金		100	100	健全化判断比率																																	
	増減率(%)	-8.0						線上償還金		0	0	実質赤字比率																																	
								低開発	×	積立金取崩し額	300,000	300,000	連結実質赤字比率																																
住民基本台帳人口(※7)	31.01.01(人)	9,396	第1次	27年国調	1,686	22年国調	1,826	指数表選定	○	実質単年度収支			12.2	11.8																															
	うち日本人(人)	9,269			30.6	31.2							63.3	65.9																															
	30.01.01(人)	9,648	第2次		1,214	1,254				基準財政収入額	1,088,502	1,093,594																																	
	うち日本人(人)	9,525			22.0	21.4					基準財政需要額	4,726,737	4,798,043																																
	増減率(%)	-2.6			2,615	2,775					標準税収入額等	1,365,838	1,379,493																																
	うち日本人(%)	-2.7	第3次		47.4	47.4				經常経費充当一般財源等	4,888,953	4,805,104																																	
面積(km ²)	739.27									歳入一般財源等	7,520,483	7,340,873																																	
人口密度(人/km ²)	13																																												
世帯数(世帯)	4,115																																												
職員の状況																																													
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	9,501,472	9,268,734																																		
	市区町村長	1	8,170		一般職員	179	524,112	2,928	うち公的資金	9,321,605	9,044,324																																		
	副市区町村長	1	6,780		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	561,377	763,981																																		
	教育長	1	6,130		うち技能労働職員	1	*	*	収益事業収入	-	-																																		
	議会議長	1	3,070		教育公務員	2	*	*	土地開発基金現在高	-	-																																		
	議会副議長	1	2,450		臨時職員	12	35,700	2,975	積立金現在高	587,115	587,015																																		
	議会議員	11	1,930		合計	193	565,978	2,933	財政調整基金	587,115	587,015																																		
						ラスバイレス指数		99.3		減債基金	599,797	590,496																																	
										其他特定目的基金	572,069	625,852																																	
	<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 25%;">一般会計等の一覧 項番</td> <td style="width: 25%;">事業会計の一覧 項番</td> <td style="width: 25%;">公営企業(法適)の一覧 項番</td> <td style="width: 25%;">公営企業(法非適)の一覧 項番</td> <td style="width: 25%;">関係する一部事務組合等一覧 項番</td> <td style="width: 25%;">地方公社・第三セクター等一覧 項番</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td>(2) 国民健康保険特別会計</td> <td>(6) 水道事業会計</td> <td>(8) 簡易水道事業特別会計</td> <td>(10) 釧路東部消防組合</td> <td>(13) 厚岸味覚ターミナル</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(3) 介護保険特別会計</td> <td>(7) 病院事業会計</td> <td>(9) 下水道事業特別会計</td> <td>(11) 釧路公立大学事務組合</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(4) 後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(12) 釧路・根室広域地方税滞納整理機構</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(5) 介護老人保健施設事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>																一般会計等の一覧 項番	事業会計の一覧 項番	公営企業(法適)の一覧 項番	公営企業(法非適)の一覧 項番	関係する一部事務組合等一覧 項番	地方公社・第三セクター等一覧 項番	(1) 一般会計	(2) 国民健康保険特別会計	(6) 水道事業会計	(8) 簡易水道事業特別会計	(10) 釧路東部消防組合	(13) 厚岸味覚ターミナル		(3) 介護保険特別会計	(7) 病院事業会計	(9) 下水道事業特別会計	(11) 釧路公立大学事務組合			(4) 後期高齢者医療特別会計			(12) 釧路・根室広域地方税滞納整理機構			(5) 介護老人保健施設事業特別会計			
一般会計等の一覧 項番	事業会計の一覧 項番	公営企業(法適)の一覧 項番	公営企業(法非適)の一覧 項番	関係する一部事務組合等一覧 項番	地方公社・第三セクター等一覧 項番																																								
(1) 一般会計	(2) 国民健康保険特別会計	(6) 水道事業会計	(8) 簡易水道事業特別会計	(10) 釧路東部消防組合	(13) 厚岸味覚ターミナル																																								
	(3) 介護保険特別会計	(7) 病院事業会計	(9) 下水道事業特別会計	(11) 釧路公立大学事務組合																																									
	(4) 後期高齢者医療特別会計			(12) 釧路・根室広域地方税滞納整理機構																																									
	(5) 介護老人保健施設事業特別会計																																												

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)					歳出の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分		区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
地方税	1,088,331	10.4	1,047,609	20.7	普通税	1,047,609	96.3	14,046		議会費	89,374	0.9	-	89,374
地方譲与税	102,569	1.0	102,569	2.0	法定普通税	1,047,609	96.3	14,046		総務費	1,568,450	15.7	223,155	1,437,873
利子割交付金	1,751	0.0	1,751	0.0	市町村民税	531,516	48.8	14,046		民生費	1,650,001	16.6	115,137	998,777
配当割交付金	2,360	0.0	2,360	0.0	個人均等割	16,295	1.5	-		衛生費	1,165,506	11.7	43,131	1,046,819
株式等譲渡所得割交付金	2,040	0.0	2,040	0.0	所得割	438,872	40.3	-		労働費	-	-	-	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	34,241	3.1	5,695		農林水産業費	1,214,968	12.2	645,577	452,945
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	42,108	3.9	8,351		商工費	123,065	1.2	1,847	107,313
地方消費税交付金	194,995	1.9	194,995	3.8	固定資産税	388,207	35.7	-		土木費	1,586,262	15.9	863,921	839,034
ゴルフ場利用税交付金	1,898	0.0	1,898	0.0	うち純固定資産税	383,434	35.2	-		消防費	806,296	8.1	484,628	354,256
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	26,443	2.4	-		教育費	705,237	7.1	53,784	680,383
自動車取得税交付金	22,804	0.2	22,804	0.4	市町村たばこ税	101,443	9.3	-		災害復旧費	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税	-	-	-		公債費	1,054,685	10.6	-	1,008,153
地方特例交付金	2,708	0.0	2,708	0.1	特別土地保有税	-	-	-		諸支出金	-	-	-	-
地方交付税	4,136,361	39.5	3,638,235	71.8	法定外普通税	-	-	-		前年度繰上充用金	-	-	-	-
普通交付税	3,638,235	34.8	3,638,235	71.8	目的税	40,722	3.7	-		歳出合計	9,963,844	100.0	2,431,180	7,014,927
特別交付税	498,126	4.8	-	-	法定目的税	40,722	3.7	-						
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	-	-	-						
(一般財源計)	5,555,817	53.1	5,016,969	99.0	事業所税	-	-	-						
交通安全対策特別交付金	1,039	0.0	1,039	0.0	都市計画税	40,722	3.7	-						
分担金・負担金	35,696	0.3	-	-	水利地益税等	-	-	-						
使用料	361,023	3.4	2,473	0.0	法定外目的税	-	-	-						
手数料	74,157	0.7	-	-	旧法による税	-	-	-						
国庫支出金	1,151,953	11.0	-	-	合計	1,088,331	100.0	14,046						
国有提供交付金(特別区財調交付金)	12,132	0.1	12,132	0.2										
都道府県支出金	415,471	4.0	-	-										
財産収入	114,237	1.1	23,364	0.5										
寄附金	410,535	3.9	-	-										
繰入金	757,615	7.2	-	-										
繰越金	263,258	2.5	-	-										
諸収入	108,067	1.0	13,080	0.3										
地方債	1,208,400	11.5	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	212,400	2.0	-	-										
歳入合計	10,469,400	100.0	5,069,057	100.0										

区分	平成30年度	平成29年度
徴収率(%)	99.3	99.3
現・計	95.2	94.7
市町村民税	99.1	95.1
純固定資産税	99.3	94.0

区分	平成30年度	平成29年度
合計	1,335,151	1,335,151
病院	585,433	585,433
下水道	380,442	380,442
上水道	11,410	11,410
簡易水道	6,441	6,441
国民健康保険	142,134	142,134
その他	209,291	209,291

区分	平成30年度	平成29年度
実質収支	19,974	19,974
再差引収支	17,023	17,023
加入世帯数(世帯)	1,522	1,522
被保険者数(人)	2,877	2,877
被保険者1人当り	133	133
保険税(料)収入額	-	-
国庫支出金	-	-
保険給付費	304	304

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	3,140,847	31.5	2,662,128	2,662,119	50.4
人件費	1,571,631	15.8	1,489,998	1,489,989	28.2
うち職員給	1,057,482	10.6	980,547	-	-
扶助費	514,531	5.2	163,977	163,977	3.1
公債費	1,054,685	10.6	1,008,153	1,008,153	19.1
元利償還金	1,054,679	10.6	1,008,147	1,008,147	19.1
うち元金	975,662	9.8	929,130	929,130	17.6
うち利子	79,017	0.8	79,017	79,017	1.5
一時借入金利子	6	0.0	6	6	0.0
その他の経費	4,391,817	44.1	3,668,072	2,226,834	42.2
物件費	1,501,826	15.1	1,027,045	837,699	15.9
維持補修費	220,156	2.2	188,778	177,313	3.4
補助費等	1,518,294	15.2	1,384,516	949,131	18.0
うち一部事務組合負担金	320,523	3.2	315,697	299,721	5.7
繰出金	738,308	7.4	662,163	262,691	5.0
積立金	413,233	4.1	405,570	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,431,180	24.4	684,727	-	-
うち人件費	17,094	0.2	5,851	-	-
普通建設事業費	2,431,180	24.4	684,727	-	-
うち補助	1,014,196	10.2	84,701	-	-
うち単独	1,379,616	13.8	599,466	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	9,963,844	100.0	7,014,927	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成30年度 北海道厚岸町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	10,469	9,964	505	505	758	9,501	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							実質赤字額
計 一般会計等(純計)				505			-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	1,433	1,413	20	20	142	-	-		
2 介護保険特別会計	1,069	1,036	33	33	163	-	-		
3 後期高齢者医療特別会計	143	142	1	1	46	-	-		
4 介護老人保健施設事業特別会計	88	83	5	5	-	-	-		
5 水道事業会計	290	250	40	248	11	1,250	70		法適用企業
6 病院事業会計	1,240	1,196	44	17	585	938	783		法適用企業
7 簡易水道事業特別会計	88	88	-	-	6	93	49		法非適用企業
8 下水道事業特別会計	701	701	-	-	380	3,506	2,899		法非適用企業
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									連結実質赤字額
計 公営企業会計等				325					-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 釧路東部消防組合	1,238	1,230	8	8	-	2,591	1,651	
2 釧路公立大学事務組合	1,523	1,341	182	182	-	-	-	
3 釧路・根室広域地方税滞納整理機構	40	37	3	3	5	-	-	
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等								

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 厚岸味覚ターミナル	6	124	35	-	-	-	-	-	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 地方公社・第三セクター等									

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

区分	実質公債費比率 (千円・%)				将来負担の状況																																																																																																																					
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	分母比																																																																																																																						
元利償還金	1,046,773	1,068,267	1,054,679	24.8	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="5">将来負担比率 (千円・%)</th> </tr> <tr> <th>区分</th> <th>平成28年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> <th>分母比</th> <th>内訳</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>元利償還金</td> <td>9,558,444</td> <td>9,268,734</td> <td>9,501,472</td> <td>223.3</td> <td>PFI事業に係るもの</td> </tr> <tr> <td>減債基金積立不足算定額</td> <td>205,577</td> <td>180,443</td> <td>155,183</td> <td>3.6</td> <td>いわゆる五省協定等に係るもの</td> </tr> <tr> <td>満期一括償還地方債に係る年度割相当額</td> <td>4,162,279</td> <td>3,998,232</td> <td>3,802,173</td> <td>89.3</td> <td>国営土地改良事業に係るもの</td> </tr> <tr> <td>公営企業債の元利償還金に対する繰入金</td> <td>825,881</td> <td>1,655,265</td> <td>1,651,359</td> <td>38.8</td> <td>森林総合研究所等が行う事業に係るもの</td> </tr> <tr> <td>準元利償還金</td> <td>16,683</td> <td>15,380</td> <td>14,942</td> <td>0.4</td> <td>地方公務員等共済組合に係るもの</td> </tr> <tr> <td>組合等が起した地方債の元利償還金に対する繰入金等</td> <td>1,225</td> <td>12,766</td> <td>15,246</td> <td>0.4</td> <td>地方公務員等共済組合に係るもの</td> </tr> <tr> <td>債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)</td> <td>36,285</td> <td>33,255</td> <td>34,909</td> <td>0.8</td> <td>依拠土地の買戻しに係るもの</td> </tr> <tr> <td>一時借入金の利子</td> <td>8</td> <td>4</td> <td>6</td> <td>0.0</td> <td>社会福祉法人の施設建設費に係るもの</td> </tr> <tr> <td>合計 (A)</td> <td>1,535,009</td> <td>1,576,916</td> <td>1,568,571</td> <td></td> <td>損失補償・債務保証の履行に係るもの</td> </tr> <tr> <td>内訳</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>引き受けた債務の履行に係るもの</td> </tr> <tr> <td>PFI事業に係るもの</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>その他上記に準ずるもの</td> </tr> <tr> <td>いわゆる五省協定等に係るもの</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>51,657</td> </tr> <tr> <td>国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>50,310</td> </tr> <tr> <td>地方公務員等共済組合に係るもの</td> <td>16,683</td> <td>15,380</td> <td>14,942</td> <td>0.4</td> <td>48,739</td> </tr> <tr> <td>社会福祉法人の施設建設費に係るもの</td> <td>7,066</td> <td>6,970</td> <td>6,875</td> <td>0.2</td> <td>68.1</td> </tr> <tr> <td>損失補償・債務保証の履行に係るもの</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>18.4</td> </tr> <tr> <td>引き受けた債務の履行に係るもの</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>1.6</td> </tr> <tr> <td>その他上記に準ずるもの</td> <td>8,813</td> <td>7,376</td> <td>7,37</td></tr></tbody></table>	将来負担比率 (千円・%)					区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	分母比	内訳	元利償還金	9,558,444	9,268,734	9,501,472	223.3	PFI事業に係るもの	減債基金積立不足算定額	205,577	180,443	155,183	3.6	いわゆる五省協定等に係るもの	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	4,162,279	3,998,232	3,802,173	89.3	国営土地改良事業に係るもの	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	825,881	1,655,265	1,651,359	38.8	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	準元利償還金	16,683	15,380	14,942	0.4	地方公務員等共済組合に係るもの	組合等が起した地方債の元利償還金に対する繰入金等	1,225	12,766	15,246	0.4	地方公務員等共済組合に係るもの	債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	36,285	33,255	34,909	0.8	依拠土地の買戻しに係るもの	一時借入金の利子	8	4	6	0.0	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	合計 (A)	1,535,009	1,576,916	1,568,571		損失補償・債務保証の履行に係るもの	内訳					引き受けた債務の履行に係るもの	PFI事業に係るもの	-	-	-	-	その他上記に準ずるもの	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	51,657	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	50,310	地方公務員等共済組合に係るもの	16,683	15,380	14,942	0.4	48,739	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	7,066	6,970	6,875	0.2	68.1	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	18.4	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-	1.6	その他上記に準ずるもの	8,813	7,376	7,37
将来負担比率 (千円・%)																																																																																																																										
区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	分母比		内訳																																																																																																																				
元利償還金	9,558,444	9,268,734	9,501,472	223.3		PFI事業に係るもの																																																																																																																				
減債基金積立不足算定額	205,577	180,443	155,183	3.6		いわゆる五省協定等に係るもの																																																																																																																				
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	4,162,279	3,998,232	3,802,173	89.3		国営土地改良事業に係るもの																																																																																																																				
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	825,881	1,655,265	1,651,359	38.8		森林総合研究所等が行う事業に係るもの																																																																																																																				
準元利償還金	16,683	15,380	14,942	0.4		地方公務員等共済組合に係るもの																																																																																																																				
組合等が起した地方債の元利償還金に対する繰入金等	1,225	12,766	15,246	0.4		地方公務員等共済組合に係るもの																																																																																																																				
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	36,285	33,255	34,909	0.8		依拠土地の買戻しに係るもの																																																																																																																				
一時借入金の利子	8	4	6	0.0		社会福祉法人の施設建設費に係るもの																																																																																																																				
合計 (A)	1,535,009	1,576,916	1,568,571			損失補償・債務保証の履行に係るもの																																																																																																																				
内訳						引き受けた債務の履行に係るもの																																																																																																																				
PFI事業に係るもの	-	-	-	-		その他上記に準ずるもの																																																																																																																				
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-		51,657																																																																																																																				
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	50,310																																																																																																																					
地方公務員等共済組合に係るもの	16,683	15,380	14,942	0.4	48,739																																																																																																																					
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	7,066	6,970	6,875	0.2	68.1																																																																																																																					
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	18.4																																																																																																																					
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-	1.6																																																																																																																					
その他上記に準ずるもの	8,813	7,376	7,37																																																																																																																							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成30年度

北海道厚岸町

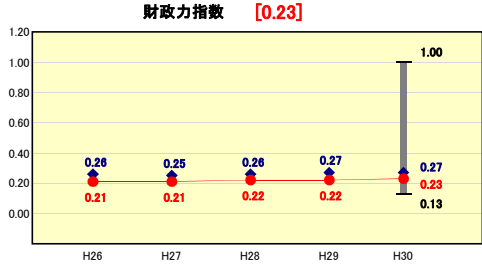
人口	9,396	人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	9,269	人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	739.27	km ²	実質公債費比率	12.2	%
歳入総額	10,469,400	千円	将来負担比率	63.3	%
歳出総額	9,963,844	千円	市町村類型	H26 III-O H27 II-O H28 II-O	
実質収支	504,796	千円	(年度毎)	H29 II-O H30 II-O	
標準財政規模	5,216,512	千円			
地方債現在高	9,501,472	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表示しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表示しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

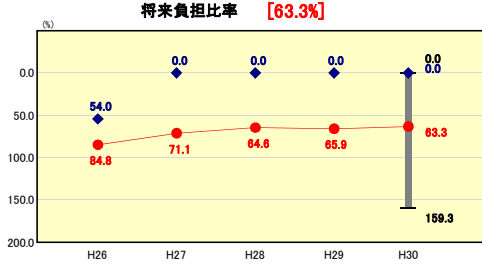
類似団体内順位 48/96 全国平均 0.51 北海道平均 0.27



財政力指数の分析欄
 基準財政収入額では、水産加工業の税額の減により、市町村民税の法人税割が前年度比22.6%の減のほか、配当割交付金の前年度比13.9%の減等の理由により、前年度比0.5%の減となった。
 一方、基準財政需要額においては、個別算定経費のその他の教育費や社会福祉費、高齢者保健福祉費の増となったもの、地域経済・雇用対策費の前年度から皆減や、過疎対策事業債や財源対策債等の償還費の減少等の理由により、前年度比1.5%の減となった。
 そのため、単年度の財政力指数は、前年度比0.002ポイント増となり、3ヵ年平均でも前年度比0.004ポイント増となったが、依然として類似団体平均を下回っている。

将来負担の状況

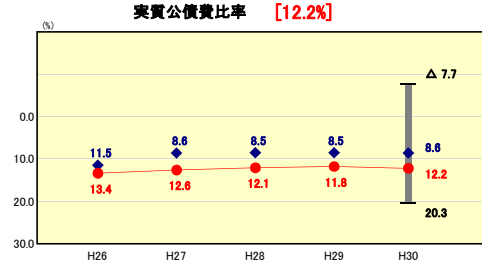
類似団体内順位 85/96 全国平均 28.9 北海道平均 48.4



将来負担比率の分析欄
 平成26年度に84.8%であった将来負担比率は、平成30年度までに21.5ポイント減の63.3%となり、確実に改善が図られているが、類似団体平均には、及ばない状況である。今後も、次世代の償還負担が多ならないよう、交付税算入率の低い起債の発行抑制をはじめ、新規発行額を元利償還額以下とすることを原則として、引き続き地方債残高の減額に努める。

公債費負担の状況

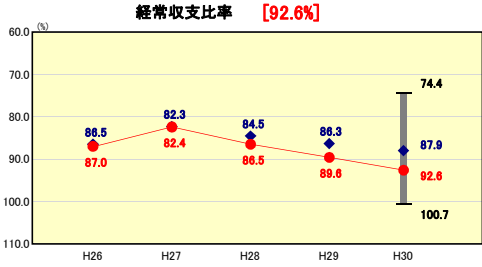
類似団体内順位 85/96 全国平均 6.1 北海道平均 7.1



実質公債費比率の分析欄
 平成14年度から実施している厚岸町財政運営基本方針により投資事業を抑制してきたことから、元利償還金の増加が抑えられ、平成16年度をピークに減少し、類似団体平均をやや下回って推移してきたが、平成24年度からは大型公共施設の整備事業により類似団体を上回ってきている。
 なお、一部の大型事業の償還が開始したことにより、実質公債費比率は前年度比0.4ポイントの増となっている。
 今後は公共施設総合管理計画等による計画的な事業執行による適正な町債発行に努める。

財政構造の弾力性

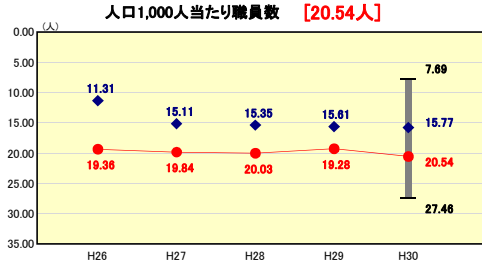
類似団体内順位 74/96 全国平均 93.0 北海道平均 92.3



経常収支比率の分析欄
 人件費は、28.2%となっており、前年度比0.9ポイント増となっており、類似団体平均よりも高い比率となっている。これは民生部門、農林水産部門、教育部門において外部施設が多いことが要因となっている。
 また、公債費は元利償還金の増により前年度比0.1ポイント増の19.1%となり、補助費等についても前年度比1.2ポイント増の18.0%となった。
 補助費等については、釧路東部消防組合への負担金や病院事業会計への補助金等により、以前から類似団体よりも高い水準にあることから比率を上げる要因となっている。

定員管理の状況

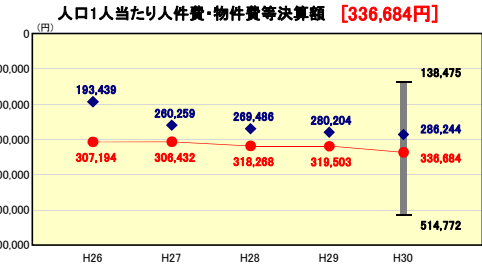
類似団体内順位 80/96 全国平均 7.95 北海道平均 8.97



人口1,000人当たり職員数の分析欄
 平成16年4月1日から平成21年4月1日までに実施した第3次定員適正化計画では1割以上の削減(44名)を目標に取組みを進めた結果、計画を上回る52名の削減を達成したところである。
 しかし、保育所等の外部施設が多いため、依然として類似団体平均を上回っている。

人件費・物件費等の状況

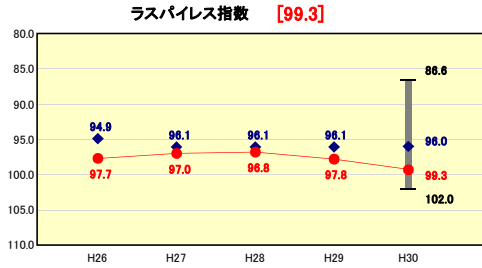
類似団体内順位 68/96 全国平均 132,793 北海道平均 172,513



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 人件費、物件費及び維持補修費の合計額の人口1人当たりの金額が類似団体平均を上回っているのは、主に人件費が類似団体平均よりも高い水準にあることによる。これは、保育所等の外部施設が多いことが主な要因である。
 さらに、物件費と維持管理費についても、施設の老朽化等による修繕額の増等で前年度より増加しており、人口1人当たり人件費・物件費等は前年度比17,181円の増となった。

給与水準 (国との比較)

類似団体内順位 90/96 全国市平均 98.9 全国町村平均 98.3



ラスパイレス指数の分析欄
 今年度の指数は前年度と同じ99.3となったが、類似団体平均と比較すると3.3ポイント上回っている。

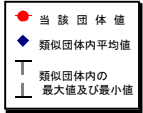
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

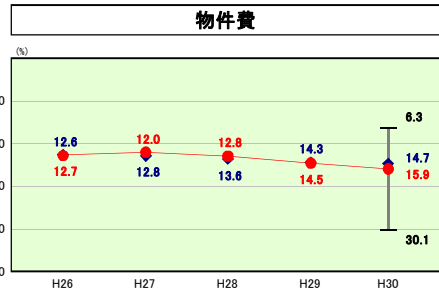
北海道厚岸町

経常収支比率の分析

人口	9,396人	(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	9,269人	(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	739.27	km ²	実質公債費比率	12.2%
歳入総額	10,469,400	千円	将来負担比率	63.3%
歳出総額	9,963,844	千円		
実質収支	504,796	千円	市町村類型	H26 III-O H27 II-O H28 II-O
標準財政規模	5,216,512	千円	(年度毎)	H29 II-O H30 II-O
地方債現在高	9,501,472	千円		

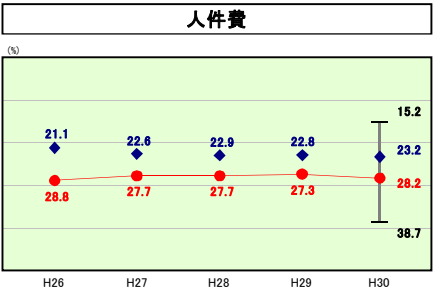


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



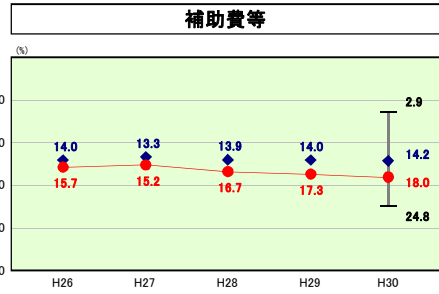
物件費の分析欄

物件費に係る経常収支比率については、平成27年度から平成28年度まで類似団体平均を下回っていたが、平成30年度は類似団体平均を1.2ポイント上回っている。
 今後も、引き続き日常業務において環境負荷軽減を前提とした一層の行政運営コスト削減に取り組む。



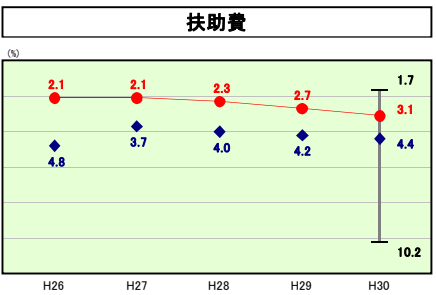
人件費の分析欄

人件費に係る経常収支比率は28.2%となっており、類似団体平均と比較して依然として高い水準にある。
 これは、民生部門(保育所、児童館)、農林水産部門(町営牧場、きのこ菌床センター、カキ種苗センター)、教育部門(海事記念館、情報館、温水プール)において外部施設が多いことが要因となっている。
 今後も、人口減少に対応した定員管理を進める。



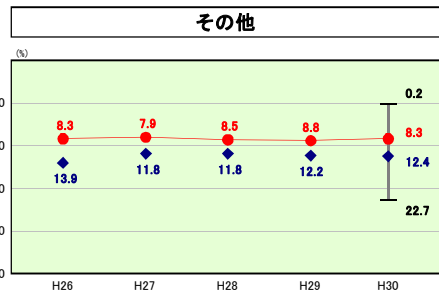
補助費等の分析欄

補助費に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、釧路東部消防組合への負担金や社会福祉協議会への補助金があるほか、病院事業会計への補助金が多額となっているためである。
 今後は、病院事業会計の経営効率化を図るための収益確保と、効率的な費用削減を継続実施し、一般会計からの繰出金の抑制を図る。



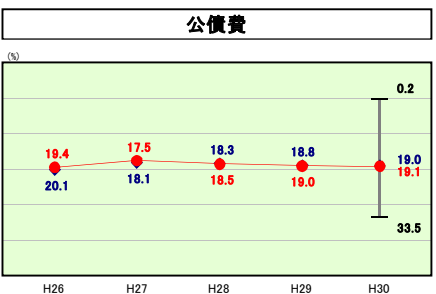
扶助費の分析欄

国の補助事業である社会保障関連の扶助費のほか、単独事業の扶助費についても増加しているが、扶助費に係る経常収支比率は類似団体平均を下回っている。



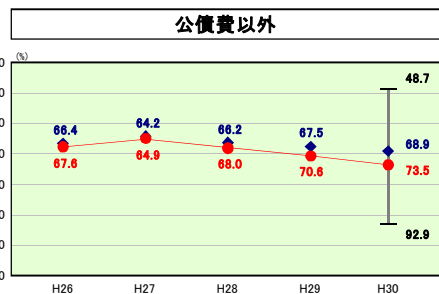
その他の分析欄

その他に係る経常収支比率は、類似団体平均と比較して低い水準である。これは、繰出金の経常収支比率が低い水準であるためである。しかしながら、介護老人保健施設事業特別会計を除く全ての特別会計が一般会計の繰出金によって収支を保っており、繰出金の増加は一般会計の収支悪化に直結するため、特別会計においても基本財源の確保に努めることにより一般会計の繰出金の抑制を図る。



公債費の分析欄

公債費に係る経常収支比率は、厚岸町財政運営基本方針に基づいた投資事業の抑制等により、類似団体平均をやや下回って推移していたが、近年は公共施設の老朽化等による建替えなど、大型投資事業が増加しているため本年度は類似団体平均を上回ることとなった。
 今後は公共施設総合管理計画等による計画的な事業執行による適正な町債発行に努める。



公債費以外の分析欄

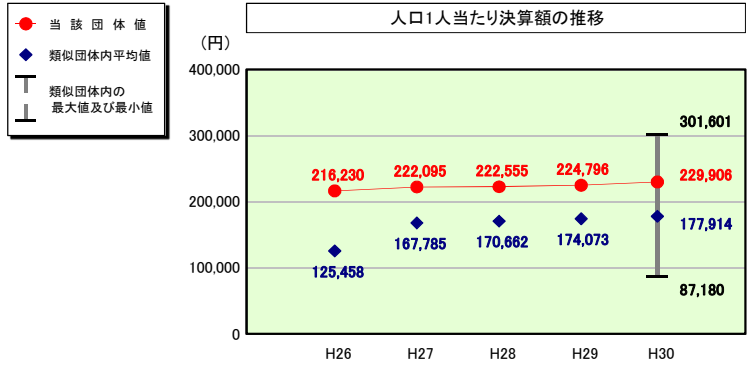
公債費以外での経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、人件費及び補助費等において類似団体平均を上回っていることが主な要因となっている。特に、決算額構成比で大きな割合を占める人件費では類似団体平均を4.6ポイント上回っている。
 これは、保育所等の外部施設が多いことが要因であるため、今後も、人口減少に対応した定員管理を進める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

北海道厚岸町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

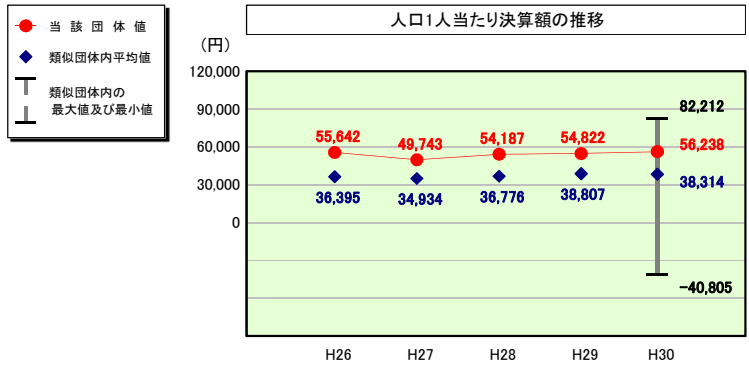
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,571,631	167,266	137,457	21.7
賃金 (物件費)	226,188	24,073	16,552	45.4
一部事務組合負担金 (補助費等)	224,563	23,900	23,820	0.3
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	201,022	21,394	3,889	450.1
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	66,919	7,122	6,581	8.2
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	17,094	1,819	3,467	▲ 47.5
▲退職金	▲ 147,223	▲ 15,669	▲ 13,853	13.1
合計	2,160,194	229,906	177,914	29.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	20.54	15.77	4.77
ラスバイレス指数	99.3	96.0	3.3

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

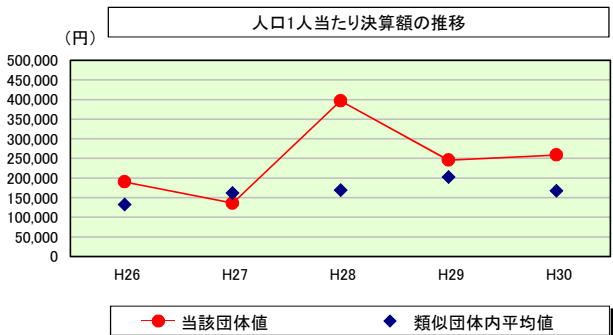


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,054,679	112,248	107,318	4.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	192	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	281	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	463,731	49,354	22,732	117.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	15,246	1,623	3,735	▲ 56.5
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	34,909	3,715	1,596	132.8
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	6	1	19	▲ 94.7
▲特定財源の額	▲ 79,580	▲ 8,470	▲ 5,126	65.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 960,575	▲ 102,232	▲ 92,432	10.6
合計	528,416	56,238	38,314	46.8

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

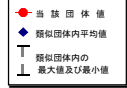
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額			
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)
H26	1,934,955	190,205	19.2	132,212	▲ 3.2
うち単独分	603,813	59,354	10.7	67,114	▲ 1.8
H27	1,356,754	135,975	▲ 28.5	162,193	22.7
うち単独分	534,551	53,573	▲ 9.7	79,985	19.2
H28	3,900,297	396,493	191.6	168,868	4.1
うち単独分	633,845	64,435	20.3	79,360	▲ 0.8
H29	2,370,524	245,701	▲ 38.0	202,870	20.1
うち単独分	821,237	85,120	32.1	79,735	0.5
H30	2,431,180	258,746	5.3	167,497	▲ 17.4
うち単独分	1,379,616	146,830	72.5	82,571	3.6
過去5年間平均	2,398,742	245,424	29.9	166,728	5.3
うち単独分	794,612	81,862	25.2	77,753	7.0

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

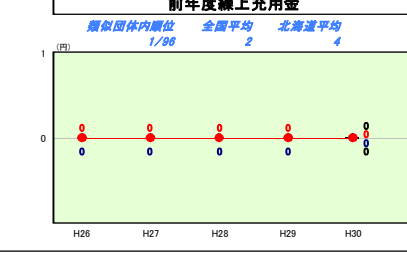
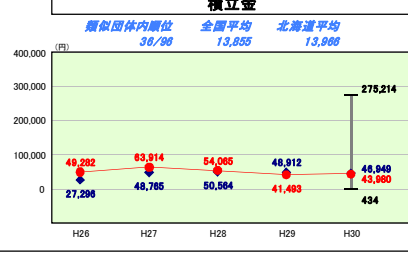
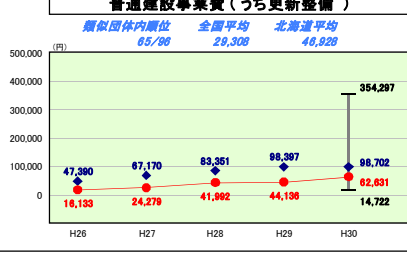
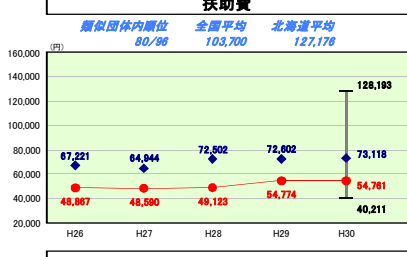
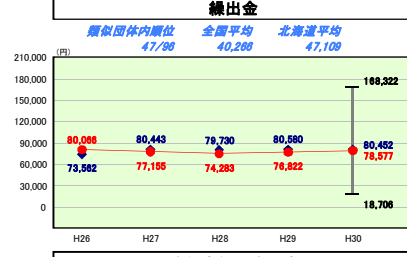
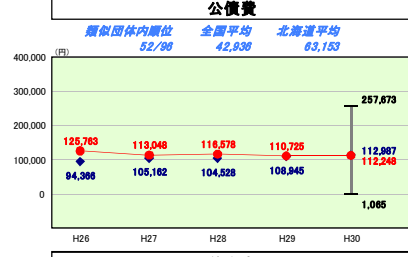
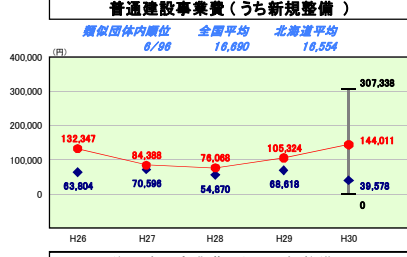
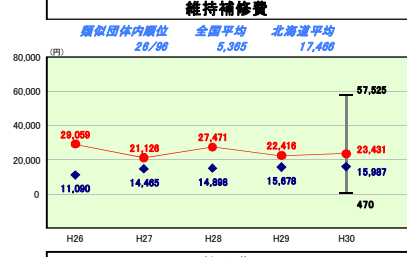
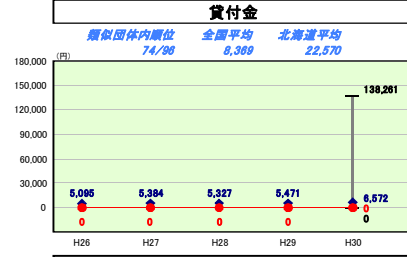
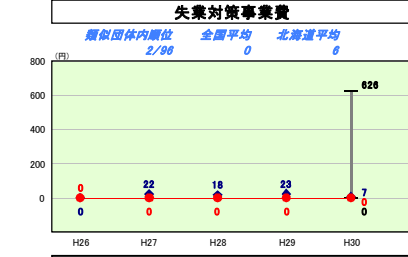
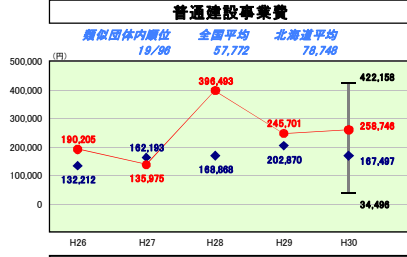
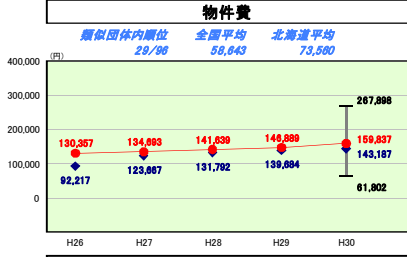
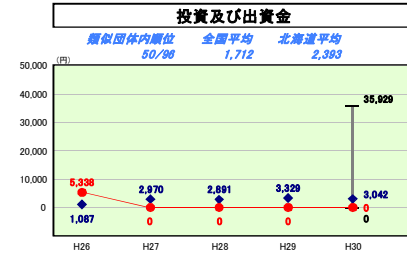
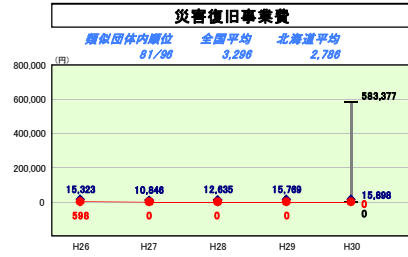
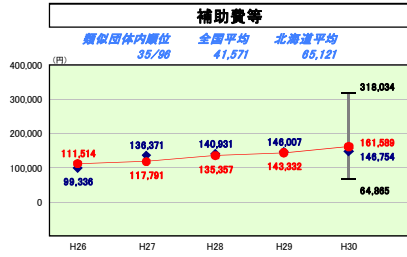
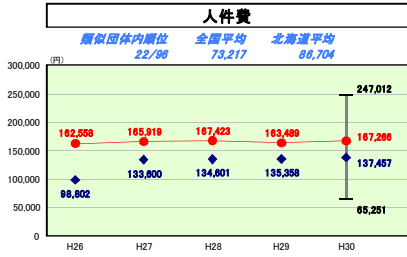
平成30年度

北海道厚岸町

人口	9,396人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	9,269人(H31.1.1現在)	通算実質赤字比率	-%
面積	739.27k㎡	実質公債費比率	12.2%
歳入総額	10,469,400千円	将来負担比率	63.3%
歳出総額	9,963,844千円	市町村類型	H26 III-O H27 II-O H28 II-O
実質収支	504,796千円	(年度毎)	H29 II-O H30 II-O
標準財政規模	5,216,512千円		
地方債現在高	9,501,472千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析概

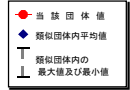
・歳出決算総額は、住民一人当たり1,060千円となっている。
 ・主な構成項目である人件費は、住民一人当たり167千円となっており、平成26年度から比較すると2.5%増加しており、類似団体平均と比べて高い水準にある。
 ・これは、民生部門(保育所、児童館)、農林水産部門(町営休場、さのこ園床センター、力牛種畜センター)、教育部門(海事記念館、情報館、温水プール)において外部施設が多いことが要因となっている。
 ・維持補修費は、住民一人当たりのコストは前年度比4.5%増の23千円となっており、類似団体平均を大きく上回っている。
 ・今後適切な除排雪経費の財源確保に努めるとともに、公共施設等総合管理計画に基づき公共施設等の計画的な維持管理を期す。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

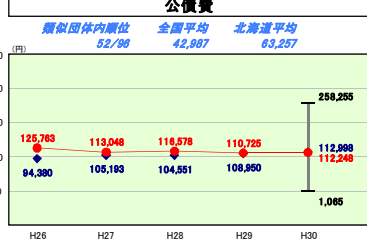
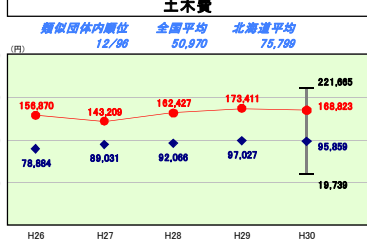
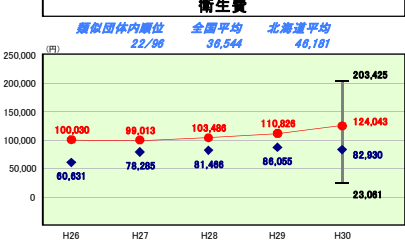
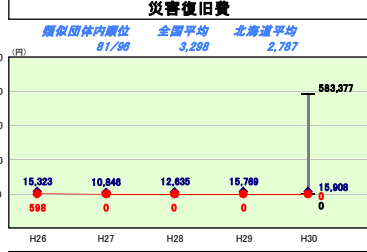
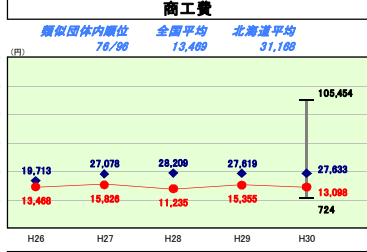
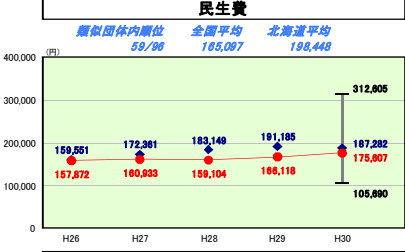
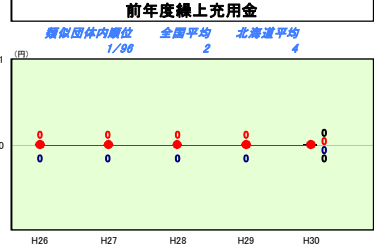
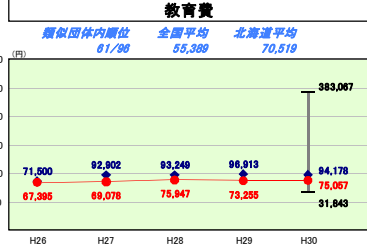
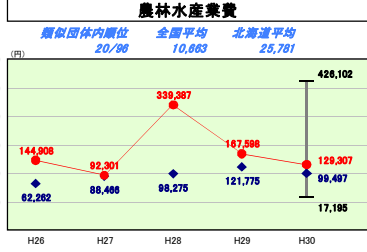
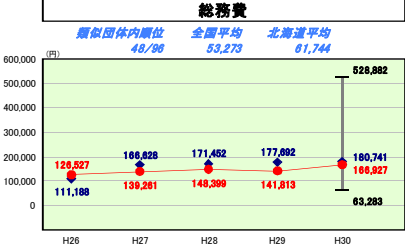
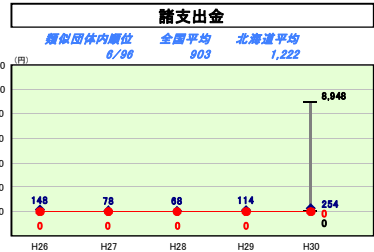
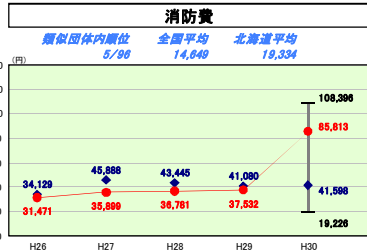
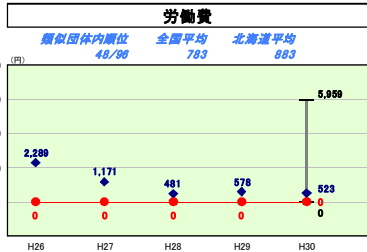
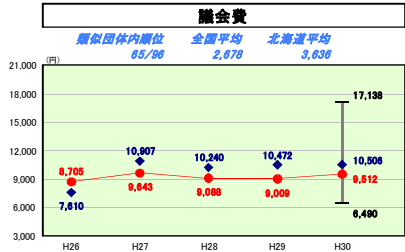
平成30年度

北海道厚岸町

人口	9,396人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	9,269人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	739.27k㎡	実質公債費比率	12.2%
歳入総額	10,469,400千円	将来負担比率	63.3%
歳出総額	9,963,844千円	市町村類型	H26 III-O H27 II-O H28 II-O
実質収支	504,796千円	(年度毎)	H29 II-O H30 II-O
標準財政規模	5,216,512千円		
地方債現在高	9,501,472千円		



※ 市町村類型は、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



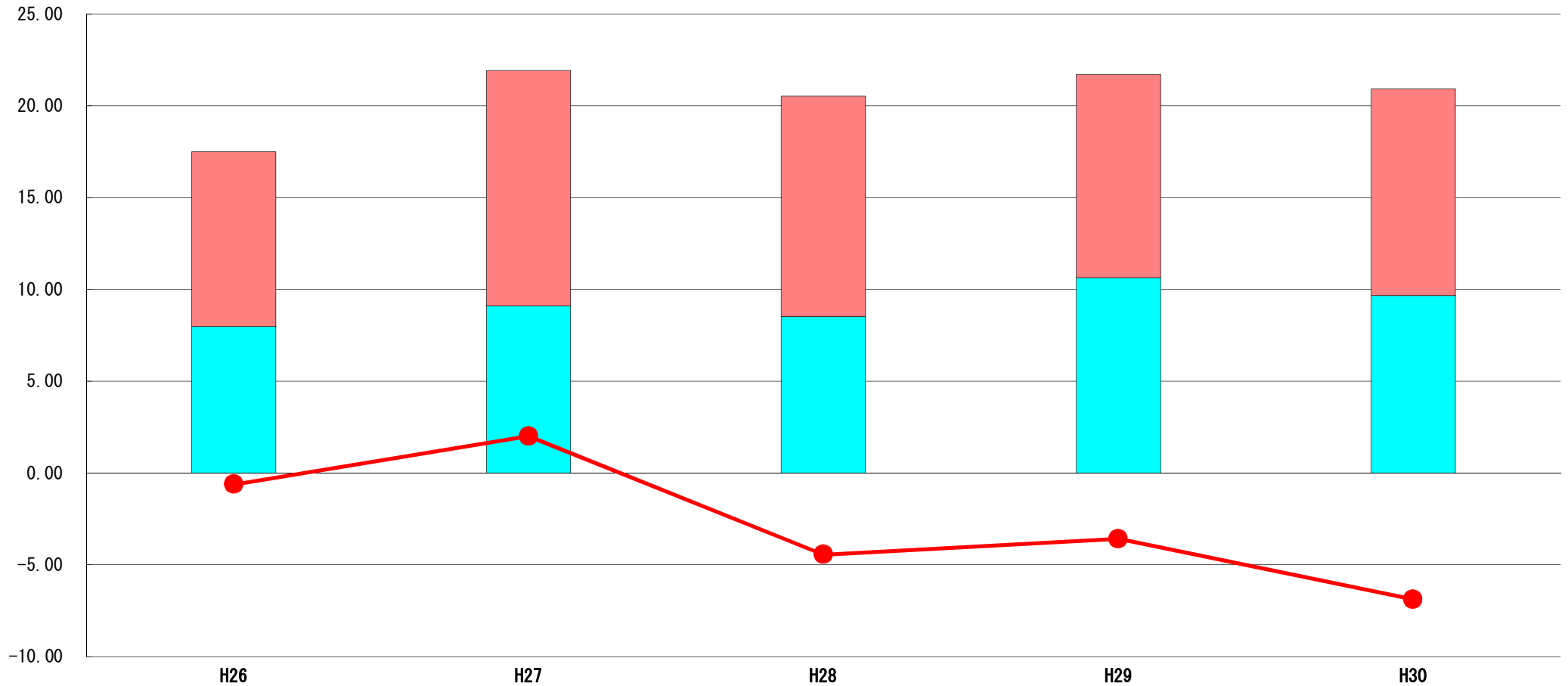
目的別歳出の分析
 ・土木費は住民一人当たり169千円となっている。
 ・決算額で見ると、主に道路・橋梁整備に関する事業及び下水道事業特別会計への繰出金の占める割合が大きく、中でも道路整備事業に係る事業費の増減が年度間の指数の増減に影響している。
 ・消防費は住民1人当たり86千円で、前年度と比較して大きく増額となっているが、これは主に防災行政無線整備事業(デジタル化)等の大型事業が新規計上となっているのが大きな増額要因である。
 ・今後も、引き続き大型公共事業の取捨選択を徹底するとともに、補助事業等の活用による財政負担の軽減に努める。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成30年度

北海道厚岸町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

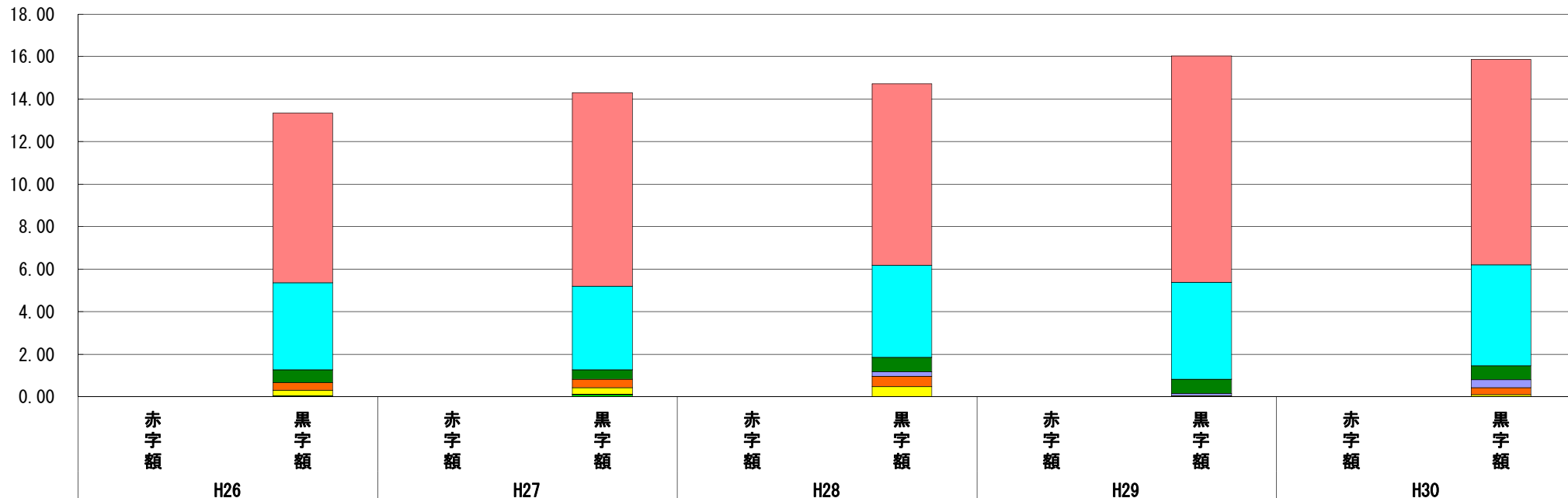
区分	年度	H26	H27	H28	H29	H30
 財政調整基金残高		9.50	12.82	12.01	11.09	11.25
 実質収支額		7.99	9.11	8.53	10.64	9.68
 実質単年度収支		▲ 0.61	2.01	▲ 4.43	▲ 3.57	▲ 6.87

分析欄

標準財政規模は前年度比78百万円の減となっている。
 一方、財政調整基金については、決算剰余金を中心に積み立てるとともに、最低水準の取り崩しに努めており、今年度の残高は前年度比100百万円の増となったことにより、標準財政規模比は前年度比0.16ポイントの増となった。
 また、実質収支額は前年度比58百万円の減であり、実質収支比率は3.3ポイントの減となっている。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H26	H27	H28	H29	H30
一般会計		7.99	9.10	8.53	10.63	9.67
水道事業会計		4.09	3.93	4.33	4.57	4.75
介護保険特別会計		0.60	0.45	0.69	0.69	0.64
国民健康保険特別会計		0.00	0.00	0.21	0.09	0.38
病院事業会計		0.36	0.39	0.49	0.00	0.33
介護老人保健施設事業特別会計		0.25	0.32	0.47	0.04	0.10
後期高齢者医療特別会計		0.00	0.01	0.00	0.01	0.00
簡易水道事業特別会計		0.06	0.11	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

分析欄

標準財政規模は前年度比78百万円の減となっている。

一般会計は、実質収支額が前年度比58百万円の減であったため、標準財政規模比は9.67%で前年度比0.96ポイント増。

水道事業会計は、資金余剰額が前年度比6百万円の増であったため、標準財政規模比は4.75%で前年度比0.18ポイント増。

介護保険特別会計は、実質収支額が前年度比4百万円の減で標準財政規模比は0.64%で前年度比0.05ポイント減。

病院事業会計は、資金余剰額が前年度比17百万円の皆増であったため、標準財政規模比は0.33%で皆増。

介護老人保健施設事業特別会計は、実質収支額が前年度比2百万円の増であったため、標準財政規模比は0.1%で前年度比0.06ポイント増。

国民健康保険特別会計は、実質収支額が前年度比15百万円の増であったため、標準財政規模比は前年度比0.29ポイントの増。

後期高齢者医療特別会計は、実質収支額が前年度と同額であったため、標準財政規模比は皆減。

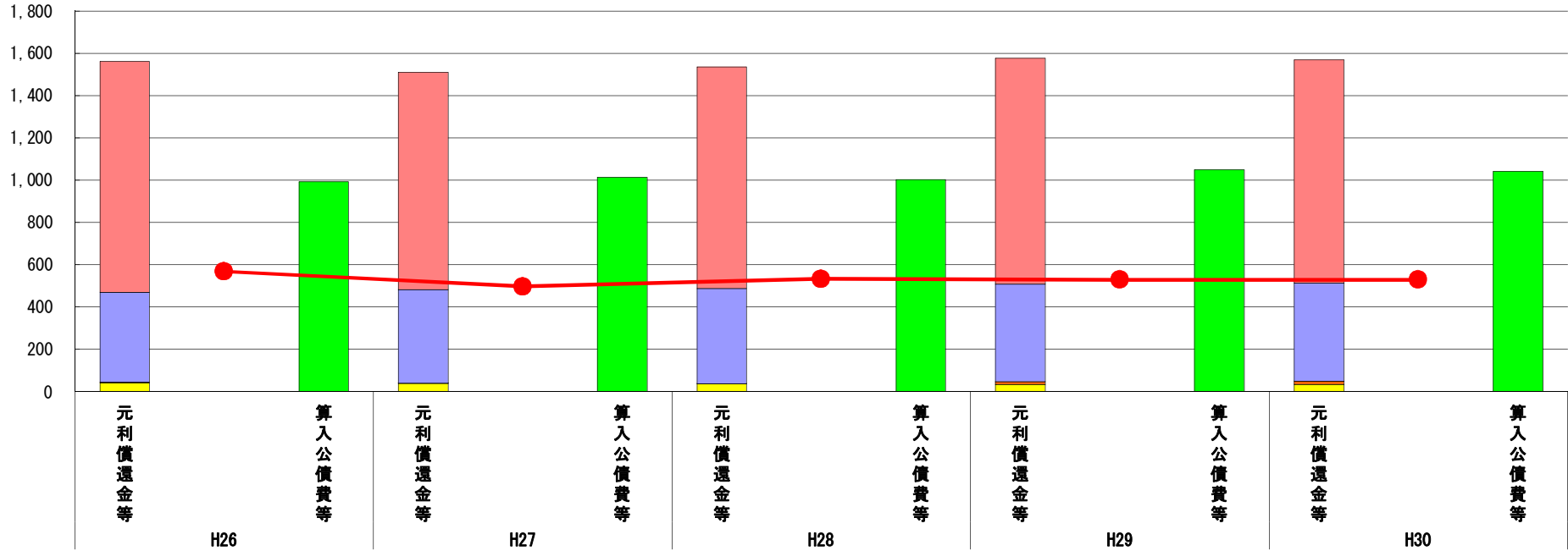
簡易水道事業特別会計は、実質収支額が0百万円であったため、標準財政規模比は0%。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

北海道厚岸町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度				
		H26	H27	H28	H29	H30
元利償還金等 (A)	元利償還金	1,091	1,028	1,047	1,068	1,055
	減債基金積立不足算定額※2	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	425	442	451	463	464
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	1	1	1	13	15
	債務負担行為に基づく支出額	43	39	36	33	35
	一時借入金の利子	0	0	0	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等	992	1,013	1,002	1,048	1,040
(A) - (B)	● 実質公債費比率の分子	568	497	533	529	529

分析欄

元利償還金については、公営住宅建設事業債等の償還額の減により、前年度比で13百万円の減となった。

また、算入公債費等については、地方債償還額の減に伴って交付税基準財政需要額に算入された公債費が減となり、前年度比で8百万円の減となったことで、前年度比8百万円の減となっている。

今後は公共施設総合管理計画等による計画的な事業執行による適正な町債発行に努める。

※1 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

		年度				
		H25末	H26末	H27末	H28末	H29末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高(注)	-	-	-	-	-
	減債基金積立相当額	-	-	-	-	-

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

分析欄

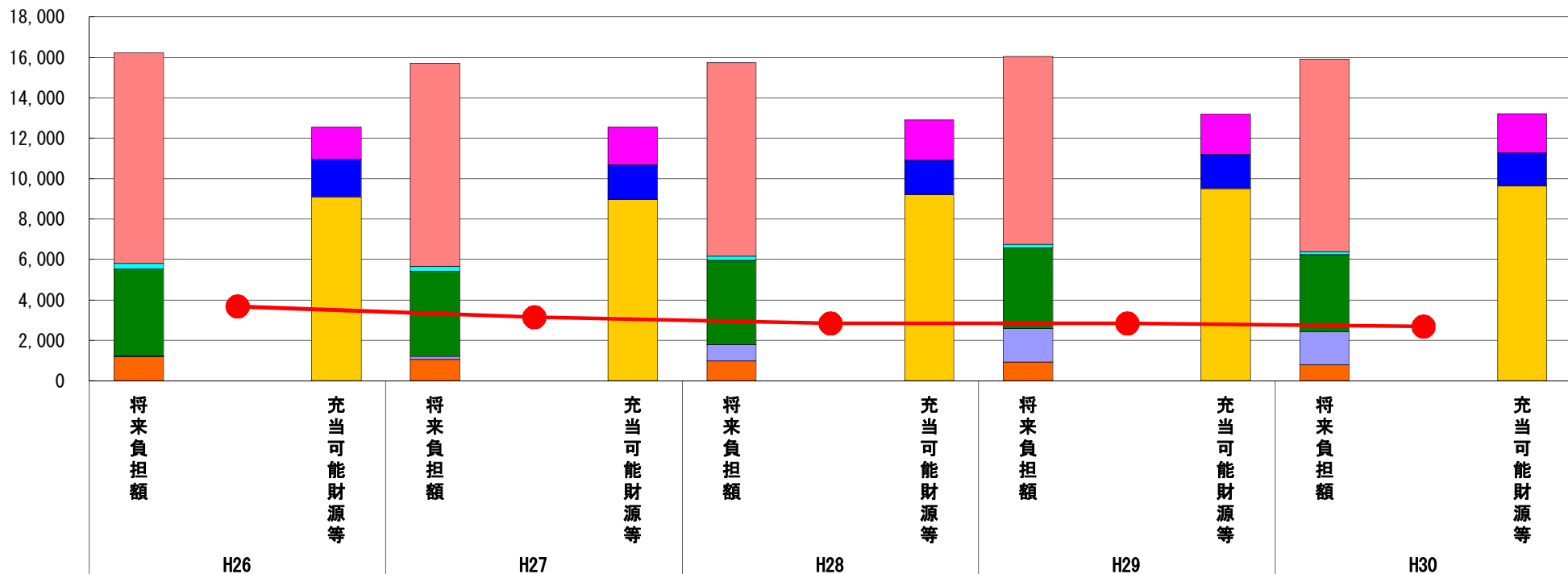
厚岸町においては該当なし。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

北海道厚岸町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		10,427	10,064	9,558	9,269	9,501
	債務負担行為に基づく支出予定額		271	227	206	180	155
	公営企業債等繰入見込額		4,283	4,200	4,162	3,998	3,802
	組合等負担等見込額		69	168	826	1,655	1,651
	退職手当負担見込額		1,175	1,054	977	931	793
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,579	1,884	1,969	1,997	1,941
	充当可能特定歳入		1,875	1,704	1,711	1,685	1,631
	基準財政需要額算入見込額		9,092	8,965	9,213	9,497	9,636
(A) - (B)	将来負担比率の分子		3,679	3,160	2,835	2,854	2,695

分析欄

将来負担額は、一般会計等に係る地方債の現在高で、道路事業に係る公共事業債等や公営住宅建設事業債等の地方債残高の減少により地方債の現在高が前年度比232百万円の減となった。

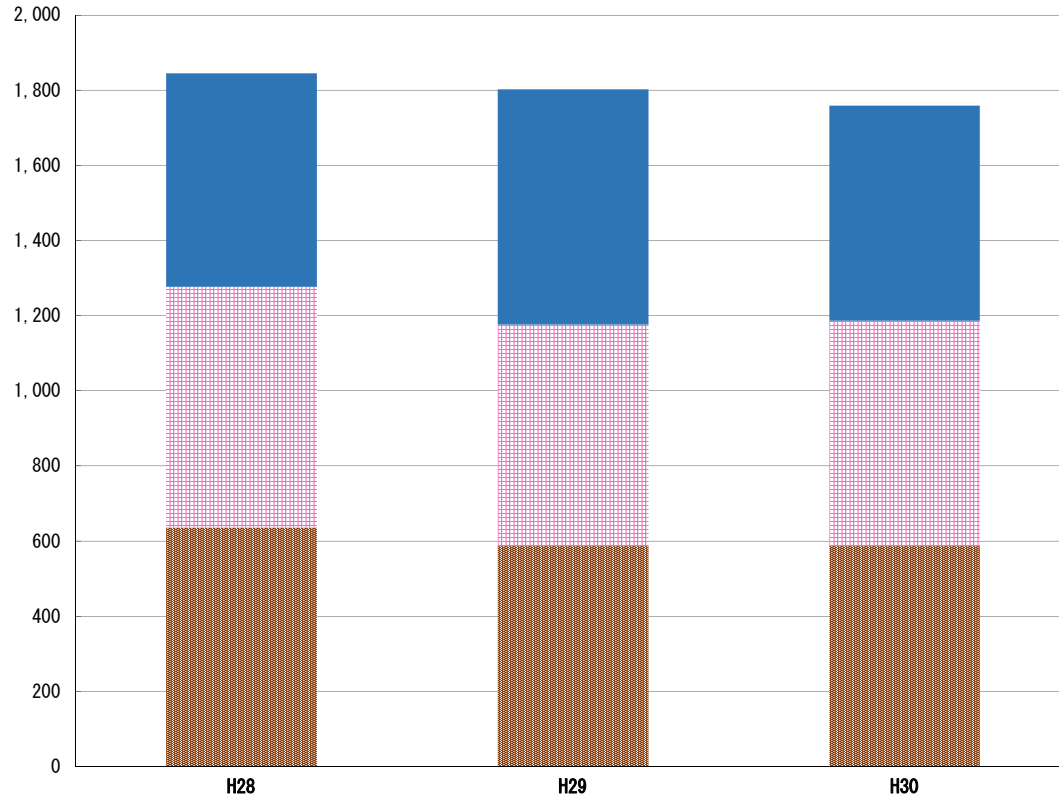
一方、充当可能財源等については、地域づくり推進基金の減等により充当可能基金が前年度比で56百万円の減、基準財政需要額算入見込額についても前年度比139百万円の増となった。

今後も、引き続き地方債における新規発行を元金償還額以下とすることを原則とし、繰上償還を行うなど、地方債残高の減少に努める。

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	H28	H29	H30
財政調整基金		637	587	587
減債基金		640	590	600
その他特定目的基金		568	626	572
	(地域づくり推進基金 (H30年度末現在))	435	424	349
	(ふるさと納税基金 (H30年度末現在))	63	122	139
	(老人福祉基金 (H30年度末現在))	33	32	32
	(環境保全基金 (H30年度末現在))	26	39	30
	(特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金 (H30年度末現在))	0	0	14
基金残高合計		1,845	1,803	1,759

平成30年度

北海道厚岸町

基金全体

(増減理由)

平成30年度末基金残高は、1,759百万円になり、前年度比で44百万円の減となった。
減の主な要因としては、財政調整基金及び減債基金の残高の減少が考えられる。

(今後の方針)

今後も、防災行政無線整備事業(デジタル化)や、保育所の建設、公共施設の解体等の投資的経費が増加し、地方債発行額も増加していく見込みとなっていることから、地方債の償還による、基金残高の減少が見込まれる。

財政調整基金

(増減理由)

財政調整基金の基金残高としては、前年度とほぼ同水準を確保できた状況ではあるが、今年度実施される単独事業である防災行政無線整備事業(デジタル化)や保育所建設事業等は、次年度も引き続き実施されるため依然として厳しい状況である。

(今後の方針)

今後も、防災行政無線整備事業(デジタル化)や保育所建設、公共施設の解体等の投資的経費の増加が見込まれることから依然として厳しい状況である。

減債基金

(増減理由)

減債基金については、元利償還金が、公営住宅建設事業債等の償還額の減により、前年度比で13百万円の減となった等の理由により前年度比較で10百万円の増となった。
今後は辺地対策事業債や過疎対策事業債等の据置期間が短い公債費の元金償還が始まっていることから、依然として厳しい状況である。

(今後の方針)

今後も辺地対策事業債や過疎対策事業債等の元金償還が増えていくことから、依然として厳しい状況であることから、今後も、引き続き地方債における新規発行を元金償還額以下とすることを原則とし、繰上償還を行うなど、地方債残高の減少に努める。

その他特定目的基金

(基金の用途)

地域づくり推進基金:「自ら考え自ら行う地域づくり」事業を契機とした地域づくりの取り組みを継続的に発展させるために必要な事業に要する経費の財源に充てる。
ふるさと納税基金:ふるさと納税により、寄附された寄附金を適正に管理し、寄附者の意向を反映した施策に活用する。
老人福祉基金:老人福祉の推進に資するため。
環境保全基金:環境への負荷の低減、環境保全活動に係る事業の円滑な実施を図る。
特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金:特定防衛施設周辺整備調整交付金を財源として公共用の施設の整備又は事業に要する費用に充てる。

(増減理由)

その他特定目的基金の基金残高の増加の要因としては、地域づくり推進基金が前年度と比較し、75百万円の減となっていることが大きな要因である。積立した分の多くは、基本的に翌年度の事業の財源となり、取崩しが行われるため、将来にわたり安定的に基金に積立することは難しいのが現状である。

(今後の方針)

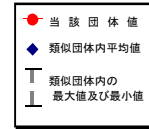
今後も町民のためになるような効果的な各種施策に活用していく。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

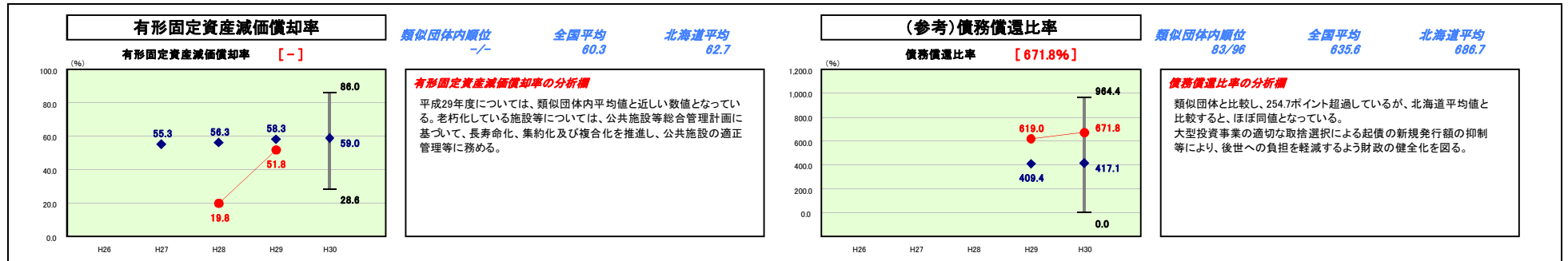
平成30年度

北海道厚岸町

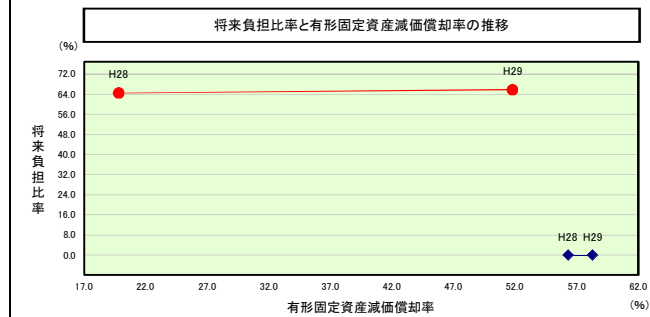
人口	9,396	人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	9,269	人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	739.27	km ²	実質公債費比率	12.2	%
歳入総額	10,469,400	千円	将来負担比率	63.3	%
歳出総額	9,963,844	千円	市町村類型	H26 III-O H27 II-O H28 II-O	
実質収支	504,796	千円	(年度毎)	H29 II-O H30 II-O	
標準財政規模	5,216,512	千円			
地方債現在高	9,501,472	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

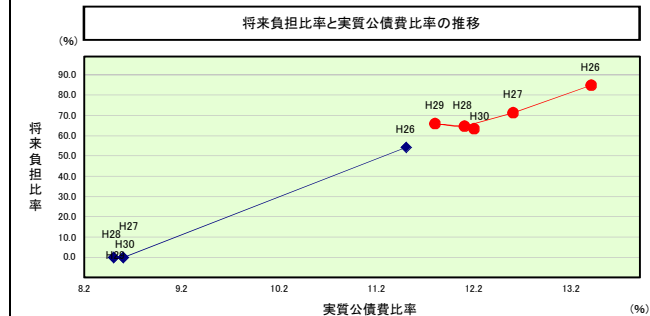


分析欄
 平成29年度について、将来負担比率は類似団体と比較し、大幅に上回っているが、有形固定資産減価償却率については6.5ポイント下回っている。大型投資事業の適切な取捨選択による起債の新規発行額の抑制等により、後世への負担を軽減するよう財政の健全化を図る。

(参考)

		H26	H27	H28	H29	H30
当該団体値	将来負担比率			64.6	65.9	
	有形固定資産減価償却率			19.8	51.8	
類似団体内平均値	将来負担比率			0.0	0.0	
	有形固定資産減価償却率			56.3	58.3	

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄
 将来負担比率については毎年減少し、平成30年度と平成26年度の比較では21.5ポイント減少している。実質公債費比率については、起債の発行や償還終了により各年度において上下はあるが、12%から13%付近で安定している。今後も引き続き、地方債における新規発行を元金償還以下とすることを原則とし、繰上償還を行うなど地方債残高の減少に努める。

(参考)

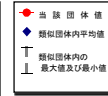
		H26	H27	H28	H29	H30
当該団体値	将来負担比率	84.8	71.1	64.6	65.9	63.3
	実質公債費比率	13.4	12.6	12.1	11.8	12.2
類似団体内平均値	将来負担比率	54.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実質公債費比率	11.5	8.6	8.5	8.5	8.6

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

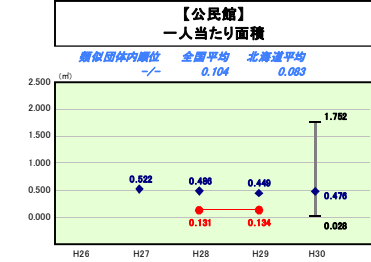
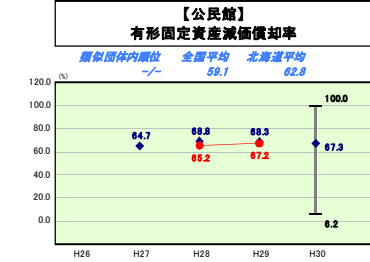
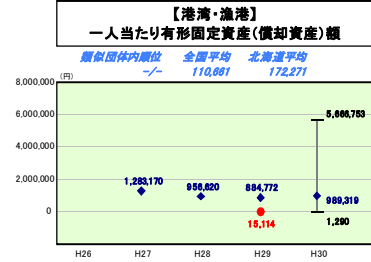
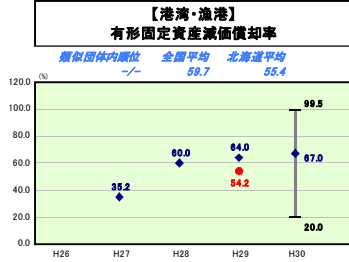
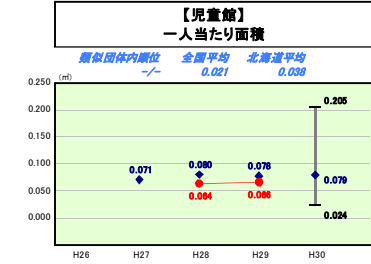
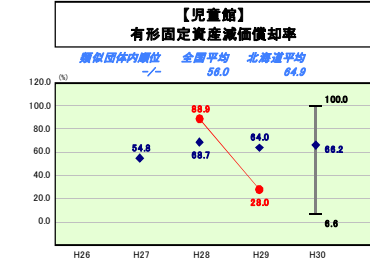
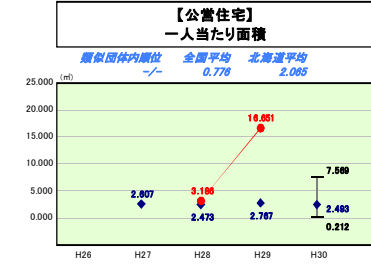
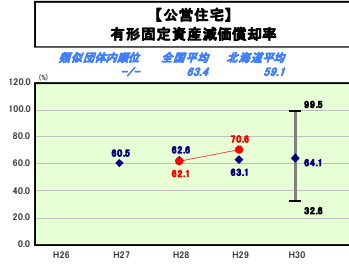
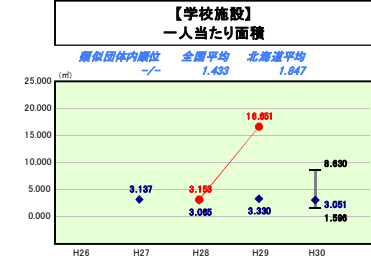
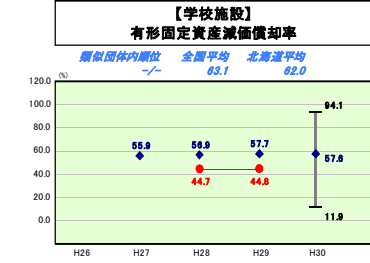
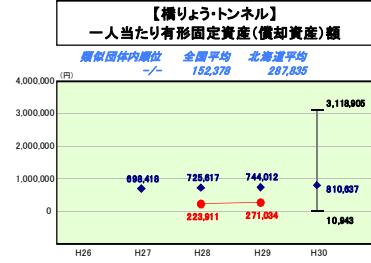
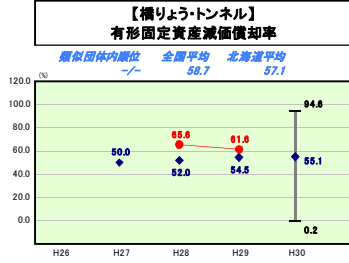
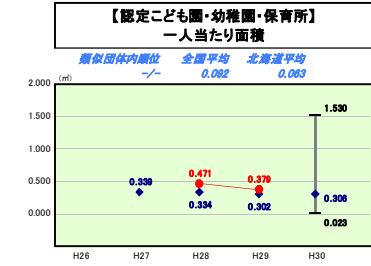
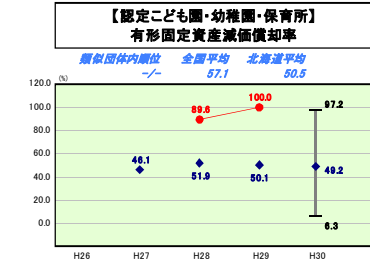
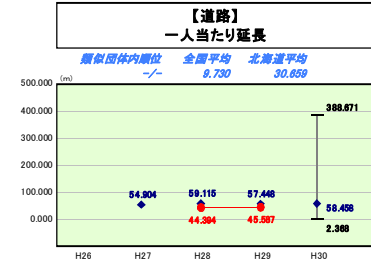
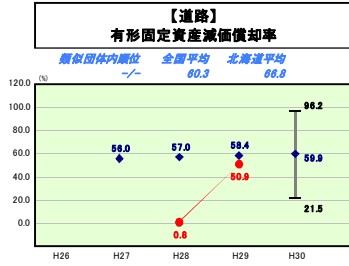
平成30年度

北海道厚岸町

人口	9,396	人(081.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	9,299	人(081.1.1現在)	通算実赤字比率	-	%
面積	739.27	km ²	実質公債費比率	12.2	%
歳入総額	10,469,400	千円	将来負担比率	63.3	%
歳出総額	9,963,844	千円	市町村類型	H26 II-O H27 II-O H28 II-O	
実質収支	504,796	千円	(年度毎)	H29 II-O H30 II-O	
標準財政規模	5,216,512	千円			
地方債残高	9,501,472	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



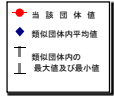
施設情報の分析
 類似団体と比較し、【認定こども園・幼稚園・保育所】や【橋梁・トンネル】が老朽化が進んでいる。
 老朽化している施設については、公共施設等総合管理計画に基づいて、長寿命化、集約化及び複合化を推進し、公共施設の適正管理に取り組む。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

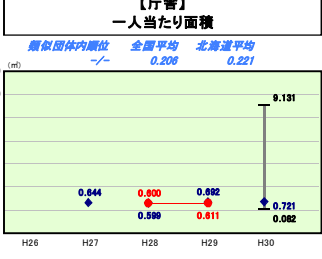
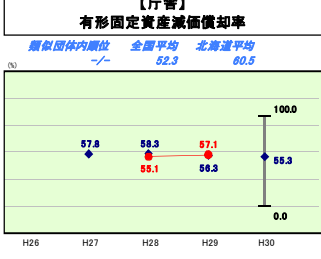
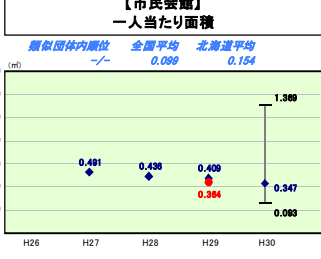
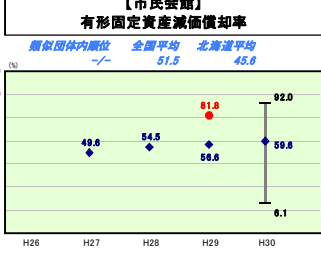
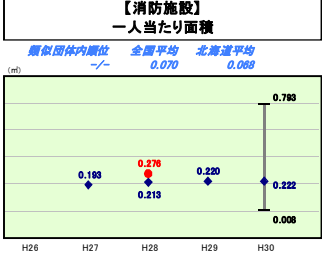
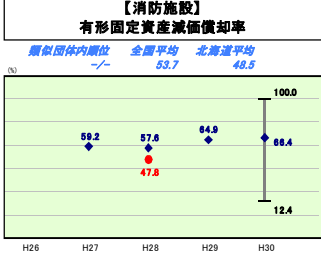
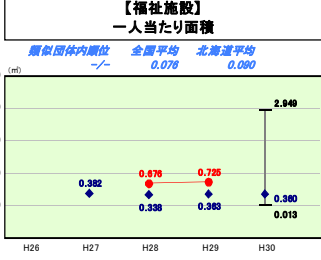
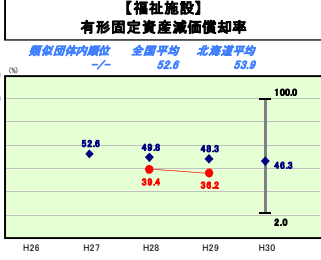
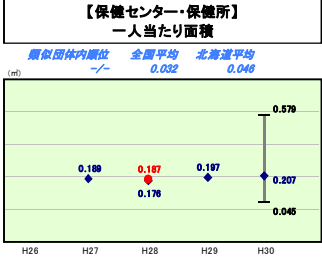
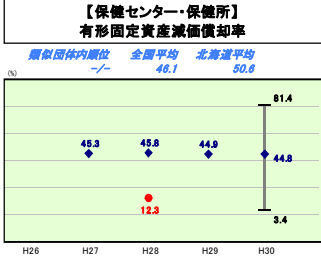
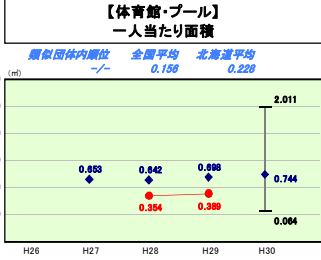
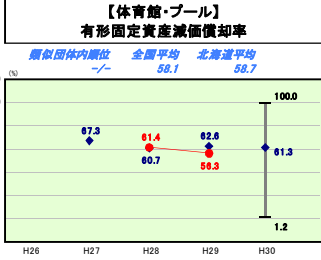
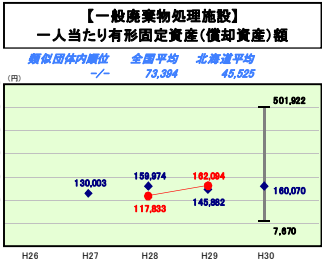
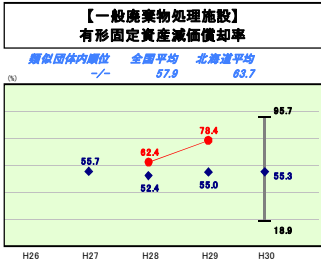
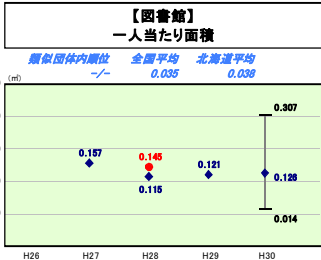
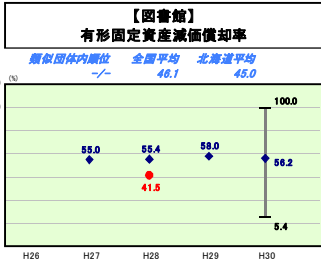
平成30年度

北海道厚岸町

人口	9,396人(081.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	9,299人(081.1.1現在)	連結実赤字比率	-%
面積	739.27km ²	実質公債費比率	12.2%
歳入総額	10,469,400千円	将来負担比率	63.3%
歳出総額	9,963,844千円	市町村類型	H26 II-O H27 II-O H28 II-O
実質収支	504,796千円	(年度毎)	H29 II-O H30 II-O
標準財政規模	5,216,512千円		
地方債残高	9,501,472千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析
 類似団体と比較し、【一般廃棄物処理施設】【市民会館】が老朽化が進んでいる。
 老朽化している施設については、公共施設等総合管理計画に基づいて、長寿命化、集約化及び複合化を推進し、公共施設の適正管理に取り組む。